

御嶽山、国立・国定公園昇格!? -保護とエリア活性の好機到来-

創政・改革クラブ
倉田博之



問 G7サミット30by30による、国立公園等保護地域拡張が国の方針。御嶽山を対象にする打診が高山・下呂両市にあったと聞いた。

答 豊かで貴重な自然環境を持つ当該エリアの検討を要請し、回答した。

問 保護と活用の適切なプロモーションが重要で、両市と多様な市民による連絡協議コミュニティを早急に立ち上げるべきだ。

答 両市担当部署の密な連絡や市内の活動有志との連携を図っている。組織の構築は改めて検討する。



御 嶽 山

創造的縮小で捉えた高山市の 持続可能性について

創政・改革クラブ
中田清介



問 コロナ禍で社会・経済環境が一変した。八次総後期計画ではこの際、パンデミックの影響を加味した新たな組み立ても模索すべきだ。特に産業経済政策については、稼ぐ力の再構築といった意味からも、今後の指針を早く示す努力が必要と考える。

答 各個別計画においても総合計画と整合をとり、産業や地域を担う人材の育成、共助の仕組みや多様な主体との協働等、持続可能性を意識して見直した。

問 コロナ前に作った計画が骨子として間違っていないという言い方が本当なのか。

答 コロナ前の予想とは全く違ってきた。個別計画などは特に見直さないと、計画行政の指針たり得ないと考える。



軽度生活援助員派遣に ついて

清和クラブ
松林 彰



問 市の軽度生活援助員の派遣は、ひとり暮らしの高齢者や、虚弱な高齢者世帯に高山市シルバー人材センターから会員を派遣し、日常生活の援助を行っている。軽度生活援助員の派遣に対して、民間事業所の参入も市独自の施策として実施するなどの取組についての見解は。

答 本事業のニーズの高まりや、現在の委託先であるシルバー人材センターだけでは対応が行き届かないケースが発生していることも踏まえ、引き続き地域による支え合いの仕組みづくりを進めるとともに、民間事業者の活用について検討したいと考えている。



肥料高騰 早急に必要な農家支援策を

清和クラブ
松山篤夫



問 ロシアによるウクライナ侵攻、円安、輸送費の値上がり等で肥料価格が高騰し、農家への影響が出始めている。日本農業法人協会のアンケート結果によると、コスト増を農産物の価格に転嫁できない理由として「農業者側の価格交渉力が弱い」が最も多い。市の状況把握と対応策は。

答 生産物の多くは価格が市場で決まるため、農業資材の高騰を価格に転嫁できない。市では、農業資材の高騰が農業経営の圧迫に繋がると考え、納入業者や農家から聞き取りを進め、国や県の動向を注視しながら、市としてできる策を検討する。

